

国際感覚を育む児童生徒の育成を目指した取り組み

～ 帰国管理職（教頭）報告書を交えて～

前ミュンヘン日本人国際学校 教頭

茨城県稲敷郡阿見町立朝日中学校 教頭 名 越 和 美

キーワード：ミュンヘン、現地の教育環境、国際感覚、帰国管理職報告書

1 はじめに

ドイツ南部に広がるバイエルン州の州都ミュンヘンは、ベルリン、ハンブルクに次ぐドイツ第3の大都市である。町中心には、王家の宮殿レジデントツや新市庁舎などの壮大な建築や博物館・美術館・歌劇場がそびえ、郊外には優美な城も点在する観光地である。街なかには緑が多く、公園や自転車道などが整備され、イギリス庭園やイザール川の河畔では春から夏にかけて散歩やサイクリングを楽しむ姿が多く見られる。また、BMW、シーメンス、アリアンツ等の大企業が本社を置くこの街には、日系企業の進出が増加し、在留邦人は現在4300人を超えている。治安がよく、市内の交通網も発達していることから、世界の「住みやすい街」に上位ランキングされている。



マリエン広場



オクトーバーフェスト

2 現地の教育環境

当地に住む日本人の子どもの多くは日本人学校に通っている。また、インターナショナルスクールや現地校に通っている子どもたちの一部は、補習授業校にも通っている。

現地の義務教育は6歳から始まり9年間続く。6歳になると4年制のグレントシューレに入学し、ドイツ語を中心に基礎基本を学ぶ。その後、成績と家庭の希望により、大学進学を目的小中合同入学式とするギムナジウム、または将来的に職業訓練学校へ進むレアルシューレやハウプトシューレのいずれかに進学する。



小中合同入学式

本校を卒業する子どもたちは、日本国内の学校あるいは世界の私立在外教育施設、インターナショナルスクールに進学している。また、当地ではスポーツ施設や音楽環境が整っていることから、本校の子どもたちも現地の子どもたちと共に積極的に活動している。



ヤーパンフェスト（日本祭）

3 国際感覚を育む児童生徒の育成

平成29年度始めは小学部・中学部合わせて約200人の児童生徒が在籍している。本校には理事・保護者・教職員の3者が共同で作成した「基本理念」があり、在外教育施設である本校の目指すべき姿を明確にしている。学習指導要領に基づいた基礎学力の定着はもちろんのこと、現地の教育資源を生かした特色ある取り組みを次のように行っている。

(1) 本校の目指す国際感覚の取り組み

本校では「多様性を認める心を育む教材の育成」を研究主題として、全教員で研究・実践を行う国際感覚育

成事業に取り組んでいる。研究授業、MT（ミュンヘンタイム）の充実、指導計画の整備、ポートフォリオの作成等を行っている。系統性あるカリキュラムを整えるとともに、未来を担う子どもたちのために研究を推進している。

(2) ドイツ語学習

本校では小学部では週4～6時間、中学部は週4時間の授業を実施している。全学年とも、5人のドイツ人教諭による習熟度別の少人数制のきめ細やかな指導が行われている。文化祭ではドイツ語劇を披露し普段のドイツ語学習の成果を発表している。

また、現地校との交流やMTでは市内の施設を訪れ、ドイツ人との交流を目指した課題解決学習を行い、積極的にドイツ語を活用するよう場面を設定している。

(3) 主体的な活動への取り組み

小学部の「児童会活動」「縦割り班活動」や中学部の「生徒会活動」などにも力を入れ、小学部、中学部としての所属感を培っている。また運動会、文化祭などの学校行事では、小学部高学年以上で組織された実行委員会を中心に小・中学部が一致団結して行っている。

さらに、小学部5・6年生と中学部全生徒による合同宿泊学習を実施している。異年齢集団を組織し、現地の教育素材を生かしたさまざまな体験活動を通して、児童生徒はリーダーシップやメンバーシップを学んでいる。



施設の整った校舎全景



バイエルン州立歌劇場見学



ドイツ語授業研究会

4 帰国管理職（教頭）報告書

○派遣期間 2015.4～2017.3.20の2年間で振り返って

(1) 管理運営上の課題、教育指導等の創意工夫等

① 児童生徒数の変化と校舎増築構想

2015年度は168名より227名と60名を超える編入学者があり、急激な児童生徒増加が見られた。要因としては、ANAによる直行便就航、EUの中心が中欧を巻き込むようになったことが挙げられる。そのため、当地の建築家に依頼して、校舎増築計画をスタートさせた。



小学部いちごがり

② 保護者・地域との関係

2年間の成果として保護者・地域と良好な信頼関係が築かれた。特に、大きな問題等もなかった。これは、校長が掲げた迅速・丁寧・親切が行き渡っていたことと思う。また、ミュンヘン日本人会、バイエルン独日協会とも新規の交流ができ、本校の信頼度が向上している。

③ 本校の財務状況

健全な財政状況である。本校は地元バイエルン州、ミュンヘン市より、インター校との認定を得て、現地採用教員に対する給与、施設整備のための補助金を頂いている。その分、全教室に電子黒板を設置したり、授業料のみで児童生徒への教材を整備したりしている。

④ 危機管理対応

2年間の在任期間中に結核感染症の発生やミュンヘン銃乱射テロ事件等、思いもよらぬ事件に遭遇したが、校長の指示のもと、的確な対応をとることができた。難民流入に伴う、様々な問題がヨーロッパでは、今後起こるであろう。同時に、教員の危機意識を高めることがこれから重要となる。

⑤ ICT (Information and Communication Technology) 教育の充実

4月に全教室に電子黒板を導入した。これにより、児童生徒の学習意欲が向上した。導入後は、講師をイギリスから呼んで講習会を実施するなど教職員研修も充実した。さらに、総務省が主催する教育クラウドプラットフォームに参加して、クラウドを活用した学習に取り組んだ。

(2) 教職員関係 (特に報告すべき点がある場合)

① 教育計画と学校予算

3年間という任期のためか担任が打ち上げ花火的な活動することが見られた。そこで、年間指導計画の見直しを指示し、そして学校予算に基づく様々な活動を意識させた。教務主任が中心となり、本校らしいMT (ミュンヘンタイム) のカリキュラムが整備され次年度よりスタートする。

② 教員評価アンケートより～遅くまで残る教員

教員評価アンケートでは、教職員業務負担のバランス、コミュニケーション能力などで改善すべきだとの意見が出された。そこで、次年度よりはスポーツレクを定期的に実施するなどを導入する。独身教員が夜12時頃まで勤務することが時々あった。なかなか改善されなかった点である。

③ 危機管理意識の欠如

当地ミュンヘンは治安もよく、教職員は日本と同様な感覚で生活を送っている。そのためか緊急時の危機管理意識が低い。教頭による安全講習、長期休業前の緊急メールのテスト配信などを行い。その都度、自己の対応のあり方を考えさせる場面を多く持った。

(3) 学校運営委員会及び在外公館関係 (特に報告すべき点がある場合)

① ミュンヘン日本人国際学校理事会

理事長はじめ理事は全10名で構成されている。本校に通う児童生徒数の多い企業、ミュンヘン日本人会会長、総領事館学校担当領事、校長、事務局長で構成され、ボランティアで取り組まれている、事務長が窓口として連絡・調整を行っている。

② 在ミュンヘン総領事館

学校担当領事とは、児童生徒数の報告、教科書発注、各種調査への回答等を定期的に行っている。学校の意に沿うよう協力的に取り組んで頂いたのでスムーズに進めることができた。警備担当領事には年3回の避難訓練での講師指導、学校強靱化対策で大変お世話になった。

(4) その他 (特に報告すべき点がある場合)

○ 当地の治安情勢では、ドイツ国内やミュンヘン近郊で発生したテロ事件から総領事館の注意喚起が度々出された。こうした場合には計画していた校外での学校行事を中止するなど安全配慮を重視した。今後は、難民・移民流入、イギリスやアメリカに見られる民族主義が台頭など、世界は予想不可能な時代となると思われる。